

# 財政事情

平成 23 年 11 月 1 日

熊本県阿蘇郡高森町

## ま え が き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の主要施策等について、御理解を深めていただき、今後の町政の発展について、ご協力を得るため公表するものです。

今回は平成22年度普通会計決算の内容を中心に、平成23年度上半期の補正予算の推移及び執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長 草村大成

# 財 政 事 情

## 目 次

第1	平成22年度における普通会計決算の状況	1
1	決算規模	1
2	歳入	2
3	歳出	4
4	決算収支と財政力	6
5	経常収支	7
6	実質公債費比率	7
7	財政力指数	7
8	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表	7
9	主な施策の成果	8
第2	平成23年度上半期における補正予算の状況	9
第3	平成23年度上半期における予算の執行状況	10
第4	町税の収入及び町民の税負担の状況	12
第5	町債及び一時借入金の状況	14
第6	町有財産の状況	15
付 表		
付表1	普通会計の決算状況	18
付表2	歳出性質別分類	19
付表3	投資的経費の推移(普通会計)	20
付表4	平成23年度一般会計予算の補正状況(歳入)	21
付表5	平成23年度一般会計予算の補正状況(歳出目的別)	22
付表6	平成23年度一般会計予算の補正状況(歳出性質別)	23
付表7	平成23年度特別会計予算の補正状況	24
付表8	平成23年度町税収入状況(平成23年9月30日現在)	25
付表9	平成22年度町税収入決算状況	26

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

# 第1 平成22年度における普通会計決算の状況

## 1 決算規模

### (1) 概況

平成22年度の普通会計の決算額は、次のとおりとなっています。

歳入	4,877,677 千円	(前年度	4,547,154 千円)
歳出	4,735,288 千円	(前年度	4,446,526 千円)

これを前年度と比較しますと、

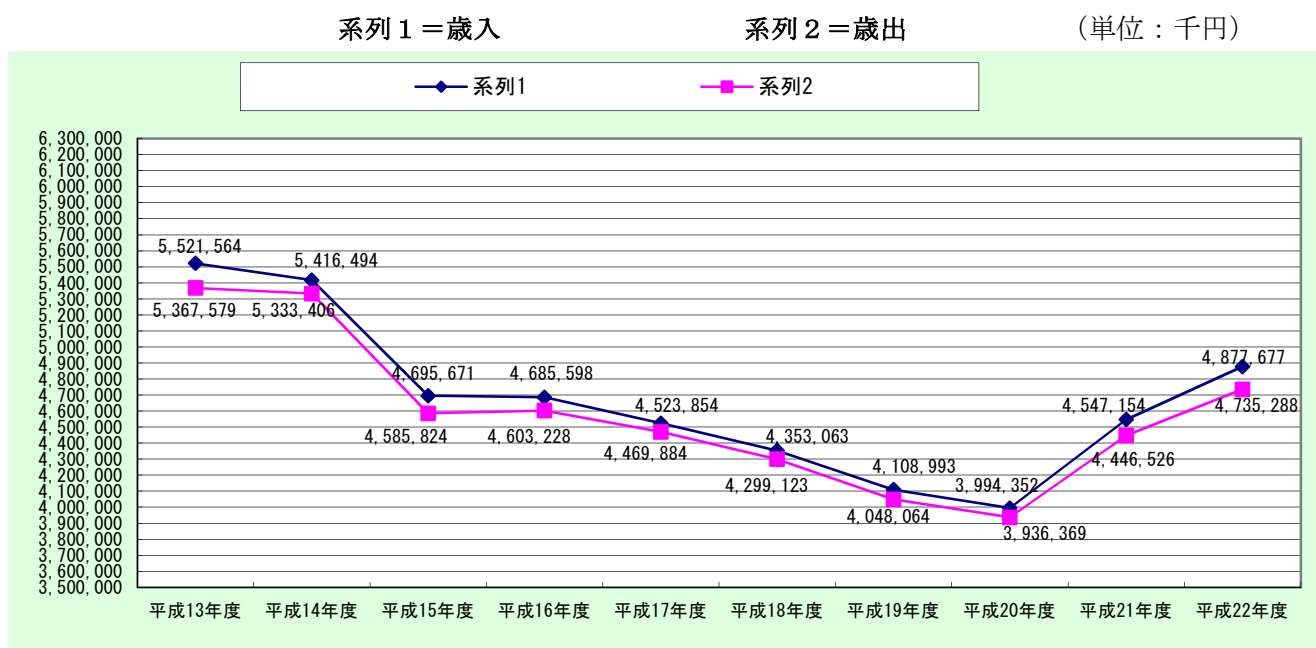
歳入で 330,523 千円 ( 7.3% ) の増加となりました。

歳出で 288,762 千円 ( 6.5% ) の増加となりました。

### (2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1及び付表1(P18)のとおりです。

図1 決算規模の推移



(注)

1. 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をあわせて一つの会計としてまとめたものをいいます。（本町の場合、一般会計、農業用水供給事業特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計）
2. 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
3. 数値は精査の上、変更する場合があります。

## 2 歳入

### (1) 概況

平成22年度の歳入総額は、4,877,677千円で、前年度（4,547,154千円）に比べて、330,523千円増加しました。

主な歳入項目ごとの決算額は、町税 494,154千円（構成比：10.1%）、地方交付税 2,216,405千円（構成比：45.4%）、国庫支出金 911,608千円（構成比：18.7%）、県支出金 315,549千円（構成比：6.5%）、町債 359,900千円（構成比：7.4%）となっております。

これらの歳入決算構成比の推移は、図2、表1のとおりです。

町 税 …………… 対前年度比 10.0%の減となっております。  
 地方交付税 …………… 対前年度比 6.6%の増となっております。  
 国庫支出金 …………… 対前年度比 36.5%の増となっております。  
 県 支 出 金 …………… 対前年度比 0.9%の減となっております。  
 町 債 …………… 対前年度比 0.5%の増となっております。

図2 歳入決算の構成比の推移

(単位：千円)

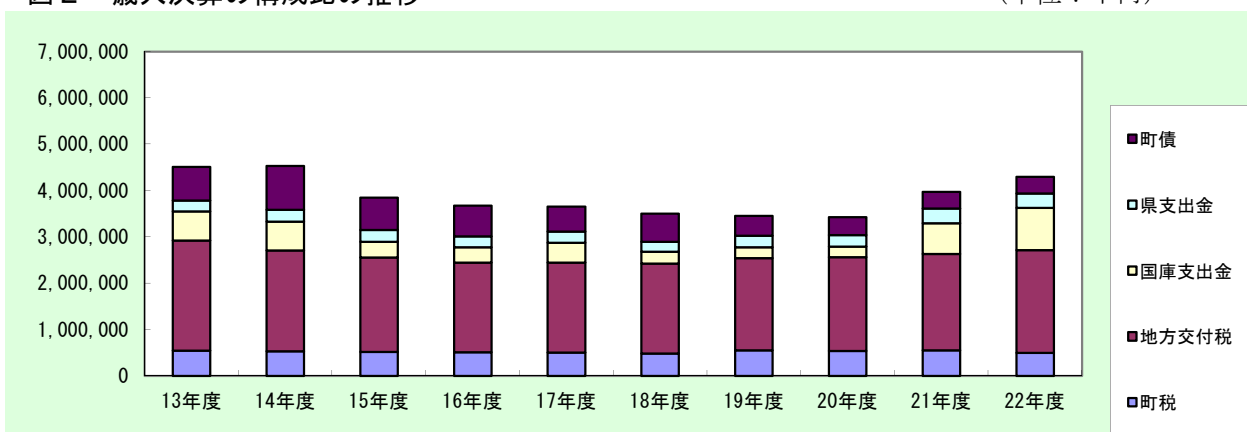


表1 歳入決算の構成額の推移

(単位：千円)

	町税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	町債	その他	合計
13年度	540,894	2,379,979	630,080	234,192	726,400	1,010,019	5,521,564
14年度	530,583	2,177,096	621,845	253,605	944,281	889,084	5,416,494
15年度	516,054	2,038,779	340,773	252,514	696,400	851,151	4,695,671
16年度	511,370	1,929,007	335,167	236,555	662,100	1,011,399	4,685,598
17年度	500,750	1,946,090	427,668	240,885	538,000	870,461	4,523,854
18年度	483,634	1,939,902	251,680	220,429	606,500	850,918	4,353,063
19年度	549,129	1,992,248	230,635	254,181	424,445	658,355	4,108,993
20年度	533,717	2,030,606	227,512	242,823	388,377	571,317	3,994,352
21年度	548,868	2,078,654	667,718	318,267	358,245	575,402	4,547,154
22年度	494,154	2,216,405	911,608	315,549	359,900	580,061	4,877,677
H22構成比	10.1%	45.4%	18.7%	6.5%	7.4%	11.9%	
H21構成比	12.1%	45.7%	14.7%	7.0%	7.9%	12.7%	
比較	-1.9%	-0.3%	4.0%	-0.5%	-0.5%	-0.8%	

## (2) 経常的収入

経常的収入とは、毎年継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の、平成22年度における歳入総額に占める経常的収入の割合は67.9%となり、前年度より2.3ポイントの減となりました。(表2)

表2

(単位：千円)

区 分	経常的収入	歳入総額に占める 経常的収入の割合	一般財源等総額	歳入総額に占め る一般財源割合	歳入総額
18年度	2,970,476	68.2	3,238,566	74.4	4,353,063
19年度	2,997,497	72.9	3,189,094	77.6	4,108,993
20年度	3,023,283	75.7	3,161,163	79.1	3,994,352
21年度	3,089,619	67.9	3,512,271	77.2	4,547,154
22年度	3,201,641	65.6	3,626,107	74.3	4,877,677
増 減	112,022	△ 2.3	113,836	△ 2.9	330,523

## (3) 一般財源

町税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等の合計額を一般財源といたします。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自主性が活かされることになります。

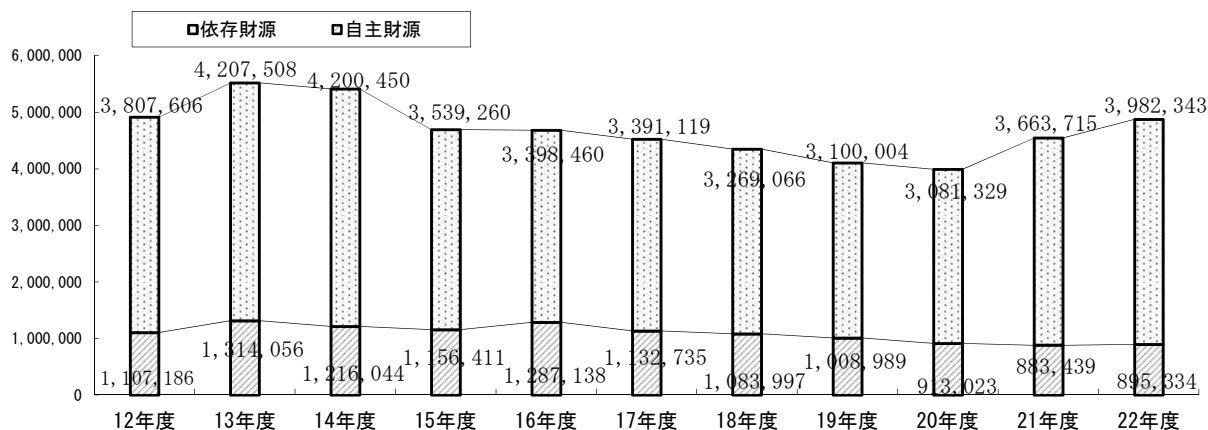
平成22年度の一般財源の総額は3,626,107千円で、前年度に比べ113,836千円の増となりました。この主な要因は、地方交付税、国庫支出金、繰越金等が増となったことによるものです。また、歳入総額に占める一般財源の割合は74.3%で、前年度より2.9ポイントの減となりました。

## (4) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る自主財源と、国の意思決定等により収入される依存財源とに分類しますと図3のようになります。自主財源額が前年度に比べ約1.3ポイント増加しています。この主な原因は繰越金の増加によるものです。

図3 自主財源と依存財源の推移

(単位：千円)



### 3 歳 出

#### (1) 概 況

平成22年度の歳出総額は、4,735,288千円で、前年度（4,446,526千円）に比べて288,762千円（6.5%）増加しました。

#### (2) 目的別歳出

歳出決算の目的別分類及び構成比（図4及び表3）を見ますと、総務費 1,297,537千円（構成比：27.4%）が最も多く、次いで民生費 961,203千円（構成比：20.3%）、公債費 729,968千円（構成比：15.4%）の順となっています。

また、対前年度伸び率の状況を見ますと、平成22年度では総務費と土木費の伸び率が高くなっています。

総務費については、移動通信用鉄塔施設整備事業及び財政調整基金積立金に係る費用の増で、土木費については町道等整備事業の増が主な要因となっています。

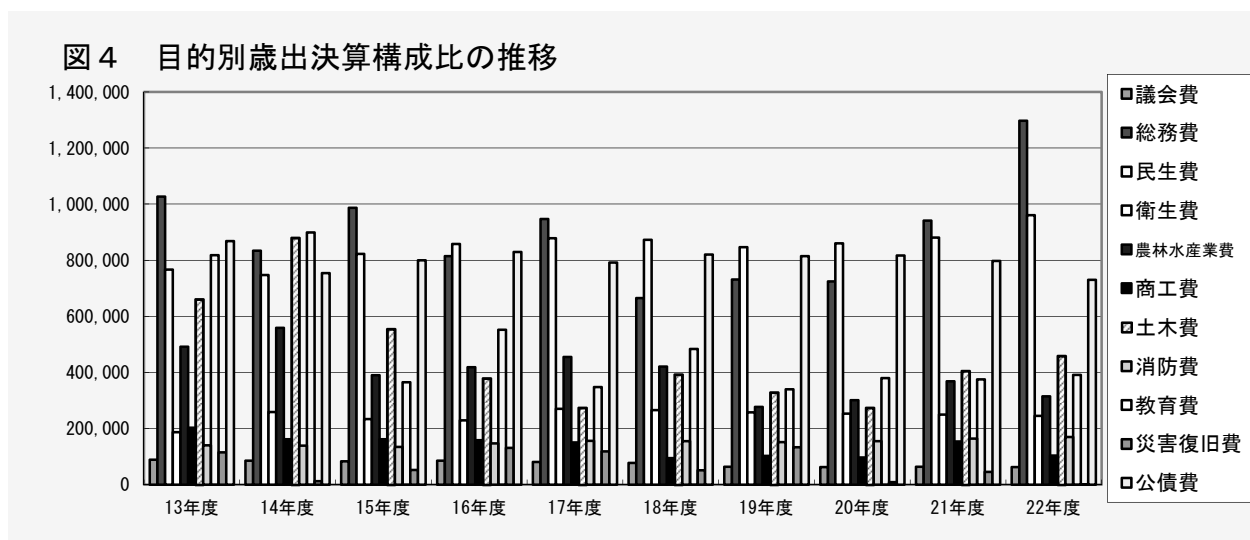


表3 目的別歳出決算構成比の推移

(単位：千円)

	21年度	22年度	22年度構成比	増 減	伸び率
議 会 費	63,567	62,507	1.3	△ 1,060	△ 1.7
総 務 費	941,222	1,297,537	27.4	356,315	37.9
民 生 費	880,217	961,203	20.3	80,986	9.2
衛 生 費	250,163	245,581	5.2	△ 4,582	△ 1.8
農林水産業費	368,921	314,504	6.6	△ 54,417	△ 14.8
商 工 費	153,879	104,280	2.2	△ 49,599	△ 32.2
土 木 費	405,272	458,433	9.7	53,161	13.1
消 防 費	164,180	169,716	3.6	5,536	3.4
教 育 費	375,043	391,525	8.3	16,482	4.4
災 害 復 旧 費	46,240	34	0.0	△ 46,206	△ 99.9
公 債 費	797,822	729,968	15.4	△ 67,854	△ 8.5
合 計	4,446,526	4,735,288	100.0	288,762	6.5

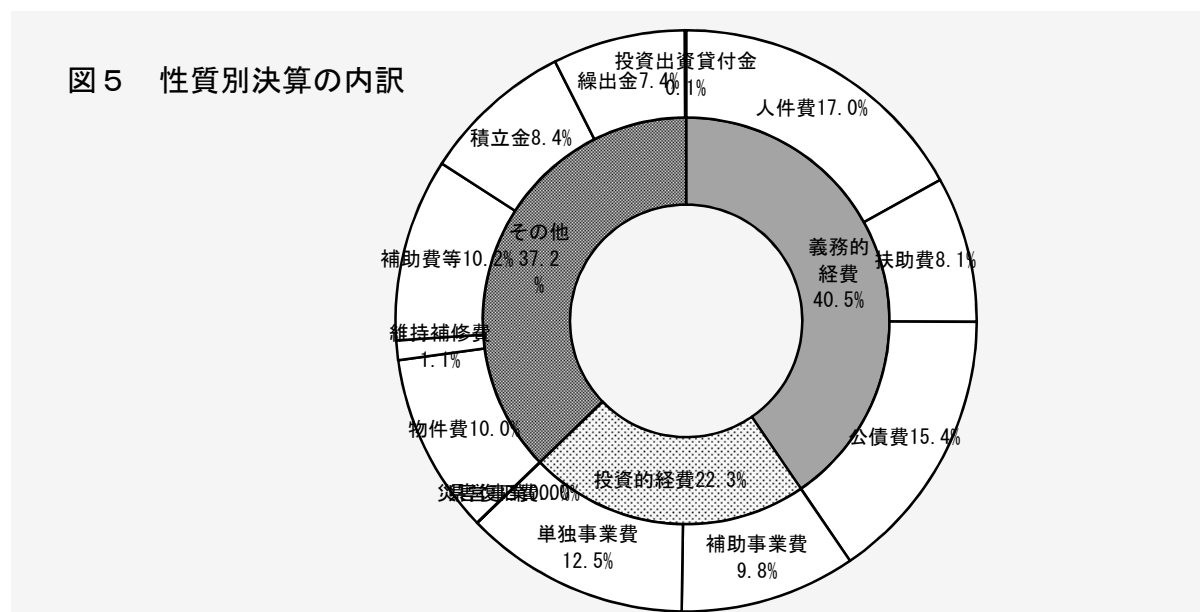
### (3) 性質別歳出

#### (ア) 概 況

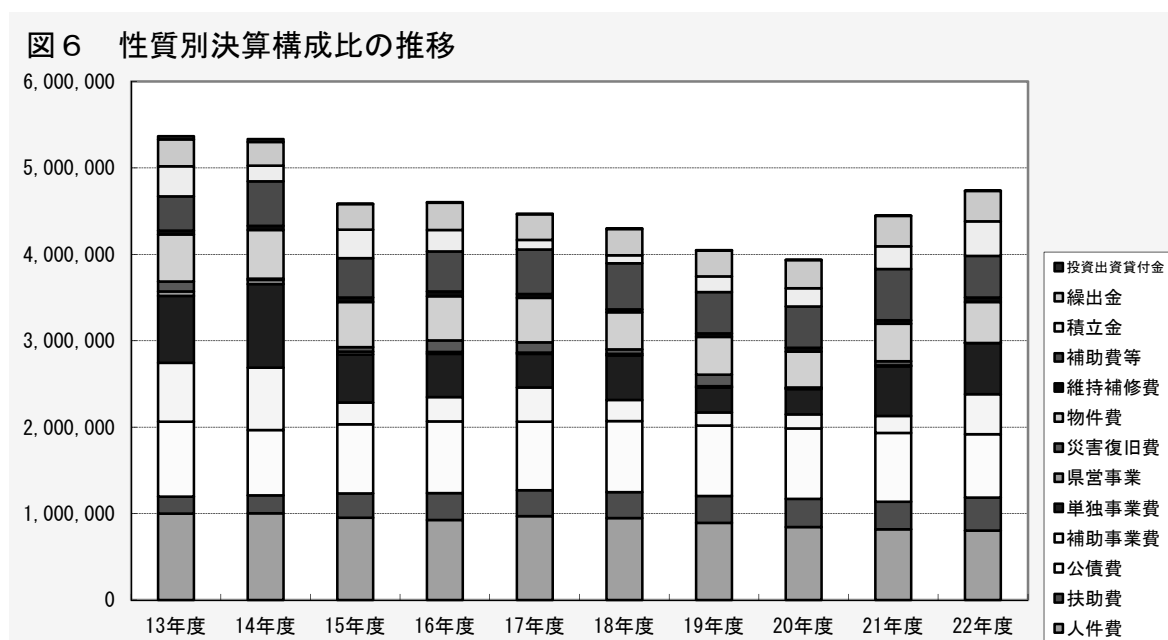
歳出決算額を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、**その他の経費**（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図5・6及び付表2（P19））を見ますと、義務的経費 1,915,897千円（構成比：40.5%）、その他の経費 1,762,227千円（構成比：37.2%）、投資的経費 1,057,164千円（構成比：22.3%）となっています。

これをさらに詳細に見てみますと、人件費が 802,224千円（構成比：17.0%）で、最も大きな割合を占め、次いで公債費 729,968千円（構成比：15.4%）となっています。



(P19 附表2 歳出性質別分類)





(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**と称しています。このような経常的経費や義務的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、表4のとおりとなっています。

表4

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常的経費	54.4%	55.2%	66.4%	65.9%	67.1%	68.9%	69.8%	74.2%	67.5%	61.7%
義務的経費	38.4%	36.9%	43.3%	44.9%	46.1%	48.1%	49.8%	50.4%	43.5%	40.5%

(ウ) 投資的経費

**投資的経費**は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみますと、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

22年度の投資的経費の割合は22.3%で、前年度の18.6%と比べて3.7%の増となりましたが、これは主に国の経済危機対策事業に伴う普通建設事業の増によるものです。

この10年間の投資的経費の推移は付表3(P20)のとおりです。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・形式収支……………歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・実質収支……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・単年度収支……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支……………単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額

表5 決算収支の状況

(単位：千円)

決算収支の状況	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
形式収支	153,985	83,088	109,847	82,370	53,970	53,940	60,929	57,983	100,628	142,389
翌年度繰越財源	26,227	0	0	9,587	118	0	0	8,705	34,111	39,439
実質収支	127,758	83,088	109,847	72,783	53,852	53,940	60,929	49,278	66,517	102,950
単年度収支	18,925	△ 44,670	26,759	△ 37,064	△ 18,931	88	6,989	△ 11,651	17,239	36,433
実質単年度収支	182,728	△ 116,025	97,129	△ 140,271	△ 142,330	△ 50,959	14,351	114,349	189,829	339,042

## 5 経常収支

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に**経常収支比率**が用いられます。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合を算出したものです。

すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

表6 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	経常的収入	経常一般財源等 A	経常的経費	経常的経費に充当 された一般財源等 B	経常収支比率 B/A
15年度	3,137,304	2,934,111	2,944,251	2,488,599	84.8%
16年度	3,031,068	2,943,758	3,042,478	2,525,932	85.8%
17年度	3,031,035	2,779,810	3,033,160	2,549,802	91.7%
18年度	2,970,476	2,760,555	3,001,115	2,589,647	93.8%
19年度	2,997,497	2,778,780	2,968,183	2,612,223	94.0%
20年度	3,023,283	2,764,907	2,858,662	2,475,060	89.5%
21年度	3,089,619	2,878,653	2,827,622	2,446,315	85.0%
22年度	3,201,641	2,978,629	2,849,068	2,398,885	80.5%

※ 14年度から経常一般財源に『減税補てん債』と『臨時財政対策債』を加えて計算しています。

## 6 実質公債費比率

平成17年度決算から財政指標として新たに実質公債費比率が導入されました。これは収入に対する借金返済額の比率を示すもので、自治体の財政実態をより正確に把握するために導入されたものです。

表7

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	3年度平均
実質公債費比率	16.2%	14.6%	13.5%	14.8%

## 7 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と、それを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることになります。各年度の財政力指数は次のとおりです。（指数の数値は当該年度を含む過去3カ年の平均）

表8

本町に類似する団体の指数：0.38（H23）

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財政力指数	0.20	0.21	0.22	0.23	0.24	0.24	0.24	0.24	0.23	0.22

## 8 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表

これは地方公共団体の財政状況を「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標により判断しようというのですが、本町の場合すべての指標について判断化基準比率内にありました。（広報たかもり平成23年10月号に詳細を掲載して公表）

## 9 主な施策の成果

平成22年度予算は、厳しい財政状況の中でより一層の行財政改革に努めるとともに、高森町総合計画及び過疎地域自立促進計画(後期)に掲げられた諸施策を着実に推進し、質的に充実するよう編成、執行してきました。その概要は下表のとおりです。

### 平成 22 年度 主な施策の成果表

普通会計分

(単位：千円)

目的	事業	成 果			
		実 績 (内容)	決算額	内 容	
安全で住み良い地域づくり	土地利用計画	地籍調査	5,77k㎡	33,186	大字中地区の一部(仁田ノ木外12字)
	住宅計画	町営住宅火災報知機設置事業	16団地 252戸	6,216	町営住宅全戸に火災報知機を設置(752個)
		町営住宅景観向上事業	5棟 11戸	5,508	旭A団地・下町B団地・町中団地の景観向上整備(外壁・塗装工事)
	交通・通信体系計画	道路新設改良	37路線外	344,293	H21きめ細かな土木対策事業(明線)115,007千円、H21経済危機対策事業(明線)17,520千円、H22きめ細かな土木対策事業1,155千円、H22新設改良費210,611千円
		道路維持	6路線	20,603	別所線外5路線
		単県道路事業負担金	1路線	602	側溝整備 602千円
	交通安全対策	交通安全施設整備事業	ブロードバンド(ADSL)施設整備事業	2箇所	13,960
1路線			1,454	ガードレール1路線 L=30m	
快適に暮らせる生活環境	環境衛生	ゴミ収集場整備事業	5ヶ所	123	16千円 22千円 30千円 22千円 33千円 計5カ所
		合併処理浄化槽設置整備事業	37基	13,974	5人槽 16基 7人槽 21基
産業の振興と活力ある地域づくり	農業対策	中山間地域等直接支払	13集落	29,982	農道・水路及び周辺環境整備等 96ha
		広域農道整備事業(償還金)	2件	77,539	3次広域農道整備分
		牧野火入れ補助	13件	1,913	上在牧野組合外13件(562.7ha)
	林業計画	森を育てる間伐利用推進事業	4,000m³	17,600	林齢25~45年生の間伐補助
		森林整備活動交付金事業	4,111ha	20,556	森林組合3,797.78ha・林業公社313.46ha
		有害鳥獣捕獲隊助成金	6隊	2,410	捕獲隊編成及びサル、シカ捕獲助成
		林道整備事業	2路線	960	コンクリート舗装 72m²
創造性豊かな人づくり	学校教育	高森中学校太陽光発電施設事業	太陽光パネル設置	50,214	70kwh発電 屋根378枚、地上15枚設置 工事費47,549千円 設計監理2,665千円
		高森東中学校地盤沈下改修事業	給食室棟改修	40,624	鋼管杭20m×29箇所 工事費37,130千円、設計管理3,494千円
自然を満喫する観光レクリエーション	商工観光計画	高森温泉館泉源ポンプ入替事業	泉源ポンプ入替	5,901	工事費5,901千円(明線・きめ細かな観光対策事業)
		高森温泉館ガス遠赤外線サウナヒーター室外機取替事業	遠赤外線サウナヒーター室外機取替	2,802	工事費2,802千円(明線・きめ細かな観光対策事業)
		高森温泉館機器改修等事業	高森温泉館機器改修設計	1,184	設計委託1,184千円(明線・きめ細かな観光対策事業)
		高森温泉館電気風呂改修事業	電気風呂改修設計	322	設計委託322千円(明線・きめ細かな観光対策事業)
		高森峠外4件環境整備事業	高森峠等の草刈	3,308	草刈総面積37.3ha 5箇所

## 第2 平成23年度上半期における補正予算の状況

平成23年度当初予算は、平成23年5月1日の財政事情で公表しましたとおり、4月に統一地方選挙が実施されたことにより政策的経費を極力抑え、義務的経費や施設の維持管理費等を中心とした骨格予算を編成しました。その後の補正予算においては、新規事業等の政策的判断を要する経費を肉付けし、さらに緊急に措置が必要な経費（災害復旧事業費等）を計上しています。今後も限られた財源の重点的・効率的配分に努めるとともに、経費削減になお一層の努力をいたします。

平成23年9月補正後の一般会計現計予算（繰越明許費含）は4,058,850千円となり、平成22年度同時期の一般会計現計予算と比較しますと545,757千円（11.6%）の減少となっています。（主に国の経済危機対策によるもの）

なお、一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算規模の推移は次のとおりです。

単位：千円

区分	当初	補正 第1号	補正 第2号	補正 第3号	H22 繰越明許	9月補正後 現計予算額
一般会計	3,487,000	135,634	2,700	193,957	239,559	4,058,850
特別会計	1,969,811	139,959	6,447		133,400	2,249,617
合計	5,456,811	275,593	9,147	193,957	372,959	6,308,467

各補正の歳入歳出の詳細は、付表4～7（P21～24）を参照ください。

以下、一般会計の各補正予算概要について説明します。

### 1. 第1号補正 7月5日定例会

第1号補正予算は、町長・町議選が執行されたため骨格予算として編成されていた本年度予算に肉付けをするための補正であり、その主なものは、敬老祝い金の一律支給、国民健康保険特別会計への財政安定化支援繰出金、道路新設改良費等の補正であり、総額で135,634千円の追加となりました。

### 2. 第2号補正 8月16日臨時会

第2号補正予算の主な内容は、根子岳観光線道路整備事業の産業廃棄物処分に伴う補正であり、総額で2,700千円の追加となりました。

### 3. 第3号補正 9月21日定例会

第3号補正予算の主な内容は、6月から7月にかけての梅雨前線豪雨による災害復旧経費や、地上デジタル放送が受信できない地域に対する共同受信施設への補助、町道4路線の改良整備の補正であり、総額で193,957千円の追加となりました。

### 第3 平成23年度 上半期における予算の執行状況

表9 平成23年度 一般会計予算の執行状況（上半期分：繰越含む）

#### 1 歳 入

〔9月30日現在〕（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 町 税	482,523	11.9	328,776	14.3	68.1	△ 153,747
2 地 方 譲 与 税	64,001	1.6	22,201	1.0	34.7	△ 41,800
3 利 子 割 交 付 金	1,300	0.0	558	0.0	42.9	△ 742
4 配 当 割 交 付 金	200	0.0	229	0.0	114.5	29
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50	0.0	0	0.0	0.0	△ 50
6 地 方 消 費 税 交 付 金	50,000	1.2	35,072	1.5	70.1	△ 14,928
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,700	0.0	874	0.0	51.4	△ 826
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000	0.2	3,019	0.1	37.7	△ 4,981
9 地 方 特 例 交 付 金	10,409	0.3	10,409	0.5	100.0	0
10 地 方 交 付 税	1,965,108	48.4	1,554,866	67.6	79.1	△ 410,242
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400	0.0	690	0.0	49.3	△ 710
12 分 担 金 及 び 負 担 金	35,876	0.9	11,543	0.5	32.2	△ 24,333
13 使 用 料 及 び 手 数 料	103,430	2.5	54,585	2.4	52.8	△ 48,845
14 国 庫 支 出 金	378,997	9.3	96,722	4.2	25.5	△ 282,275
15 県 支 出 金	356,721	8.8	10,650	0.5	3.0	△ 346,071
16 財 産 収 入	14,887	0.4	770	0.0	5.2	△ 14,117
17 寄 附 金	320	0.0	171	0.0	53.4	△ 149
18 繰 入 金	46,637	1.1	0	0.0	0.0	△ 46,637
19 繰 越 金	138,819	3.4	138,819	6.0	100.0	0
20 諸 収 入	123,586	3.0	31,801	1.4	25.7	△ 91,785
21 町 債	274,886	6.8	0	0.0	0.0	△ 274,886
歳 入 合 計	4,058,850	100	2,301,755	100	56.7	△ 1,757,095

#### 2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 議 会 費	84,320	2.1	45,520	2.8	54.0	38,800
2 総 務 費	662,264	16.3	237,378	14.4	35.8	424,886
3 民 生 費	1,085,455	26.7	462,645	28.1	42.6	622,810
4 衛 生 費	285,329	7.0	115,386	7.0	40.4	169,943
5 農 林 水 産 業 費	192,459	4.7	46,399	2.8	24.1	146,060
6 商 工 費	153,576	3.8	76,644	4.7	49.9	76,932
7 土 木 費	358,193	8.8	88,296	5.4	24.7	269,897
8 消 防 費	170,846	4.2	78,492	4.8	45.9	92,354
9 教 育 費	307,668	7.6	129,527	7.9	42.1	178,141
10 災 害 復 旧 費	40,243	1.0	2,975	0.2	7.4	37,268
11 公 債 費	709,746	17.5	364,022	22.1	51.3	345,724
12 諸 支 出 金	1,603	0.0	0	0.0	0.0	1,603
13 予 備 費	7,148	0.2	0	0.0	0.0	7,148
歳 出 合 計	4,058,850	100	1,647,284	100	40.6	2,411,566

※ 「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額をあわせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表10 平成23年度 特別会計予算の執行状況（上半期分）

1 歳 入

（9月30日現在）（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,125,906	50.0	518,202	45.4	46.0	△ 607,704
2 後期高齢者医療特別会計	92,933	4.1	41,670	3.6	44.8	△ 51,263
3 介護保険特別会計	826,782	36.8	495,414	43.4	59.9	△ 331,368
4 簡易水道事業特別会計	157,911	7.0	78,897	6.9	50.0	△ 79,014
5 農業用水供給事業 特別会計	45,592	2.0	8,070	0.7	17.7	△ 37,522
6 鉄道経営対策事業基金 特別会計	493	0.0	0	0.0	0.0	△ 493
歳 入 合 計	2,249,617	100	1,142,253	100	50.8	△ 1,107,364

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,125,906	50.0	462,318	47.4	41.1	663,588
2 後期高齢者医療特別会計	92,933	4.1	17,542	1.8	18.9	75,391
3 介護保険特別会計	826,782	36.8	424,986	43.6	51.4	401,796
4 簡易水道事業特別会計	157,911	7.0	62,893	6.5	39.8	95,018
5 農業用水供給事業 特別会計	45,592	2.0	6,643	0.7	14.6	38,949
6 鉄道経営対策事業基金 特別会計	493	0.0	0	0.0	0.0	493
歳 出 合 計	2,249,617	100	974,382	100	43.3	1,275,235

## 第4 町税の収入及び町民の税負担の状況

### 1 町税の収入状況

#### (1) 平成23年度 上半期

平成23年9月30日現在の収入状況は、付表8(P25)のとおりです。

調定額の365,971千円に対して、収入額は328,776千円、収入率は89.8%（前年同時期比90.0%）です。

#### (2) 平成22年度

平成22年度の収入決算状況は、図7及び付表9(P26)のとおりです。

調定額は548,894千円で、前年度の582,725千円に比べて33,831千円の減となっています。

決算状況で、調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、固定資産税279,461千円が最も大きく、次に町民税195,188千円の順です。

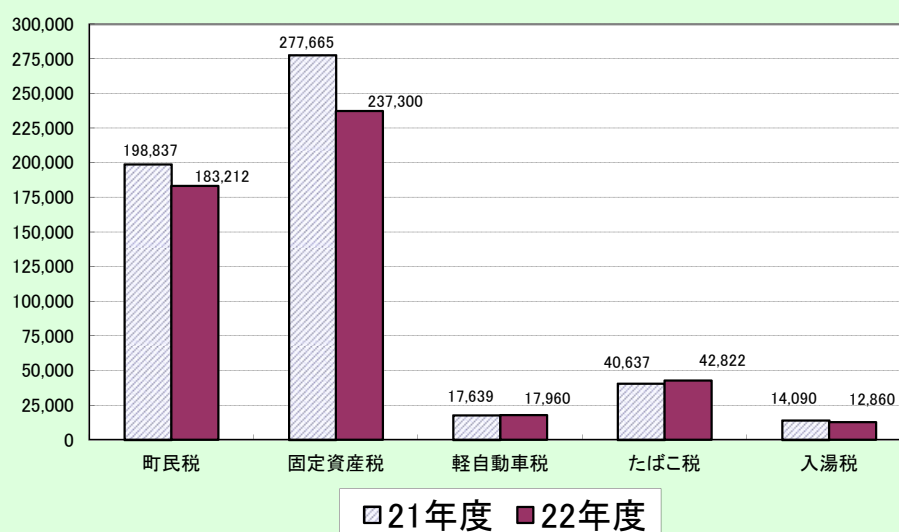
収入額は494,154千円で、前年度の548,868千円に比べて54,714千円の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと固定資産税237,300千円、町民税183,212千円の順となっています。

(単位：千円)

税目	21年度収入額	22年度収入額	21年度調定額	22年度調定額
町民税	198,837	183,212	211,744	195,188
固定資産税	277,665	237,300	298,014	279,461
軽自動車税	17,639	17,960	18,240	18,563
たばこ税	40,637	42,822	40,637	42,822
入湯税	14,090	12,860	14,090	12,860
合計	548,868	494,154	582,725	548,894

図7 町税収入決算状況 (単位：千円)



## 2 町税の税負担

平成22年度の町民一人当たりの税負担状況は図8のとおりです。

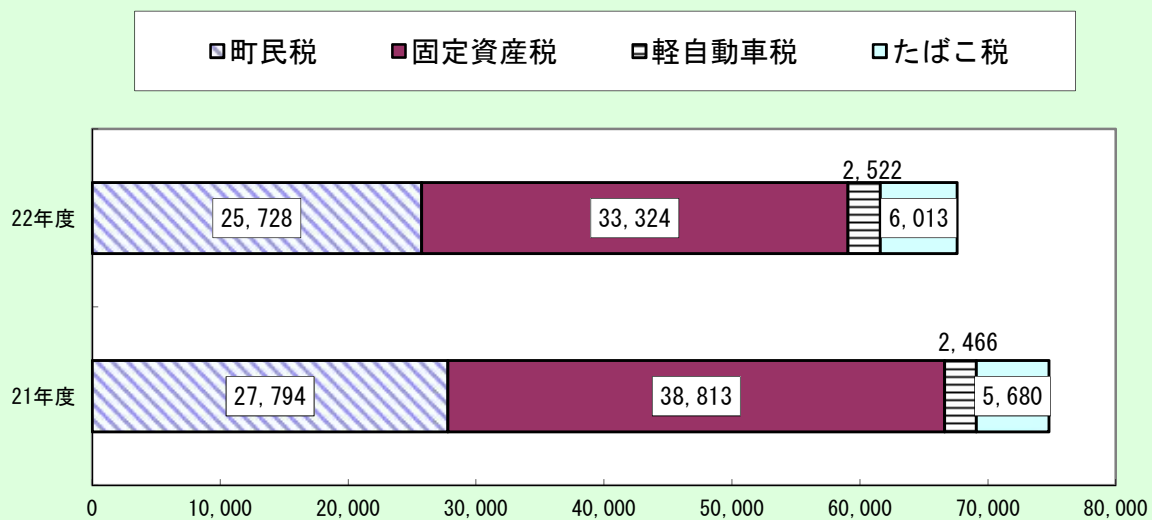
対前年度比で7,166円の減となっています。これは、固定資産税の大口滞納が第一の要因にあげられます。

(単位：円)

税 目	21年度	22年度
	H22.3.31現在：7,154人	H23.3.31現在：7,121人
町 民 税	27,794	25,728
固定資産税	38,813	33,324
軽自動車税	2,466	2,522
たばこ税	5,680	6,013
合 計	74,753	67,587

(入湯税を除く)

図8 町税の一人当たり税負担額



(単位：円)



## 第5 町債及び一時借入金の状況

### 1 町 債

#### (1) 平成22年度の決算

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務でその返済が、一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

平成22年度決算における町債借入現在高（普通会計）は、5,021,413千円で、前年度末（5,314,518千円）に比べ293,105千円（5.52%）減少しています。

資金の借入先別では、財政融資資金の借入れが75.1%と最も大きな割合を占め、郵政公社からの借入れが15.2%と2番目に大きな割合となっています。

町債現在高の推移は図10のとおりです。

図9 平成22年度決算における借入先別現在高 (単位：千円)

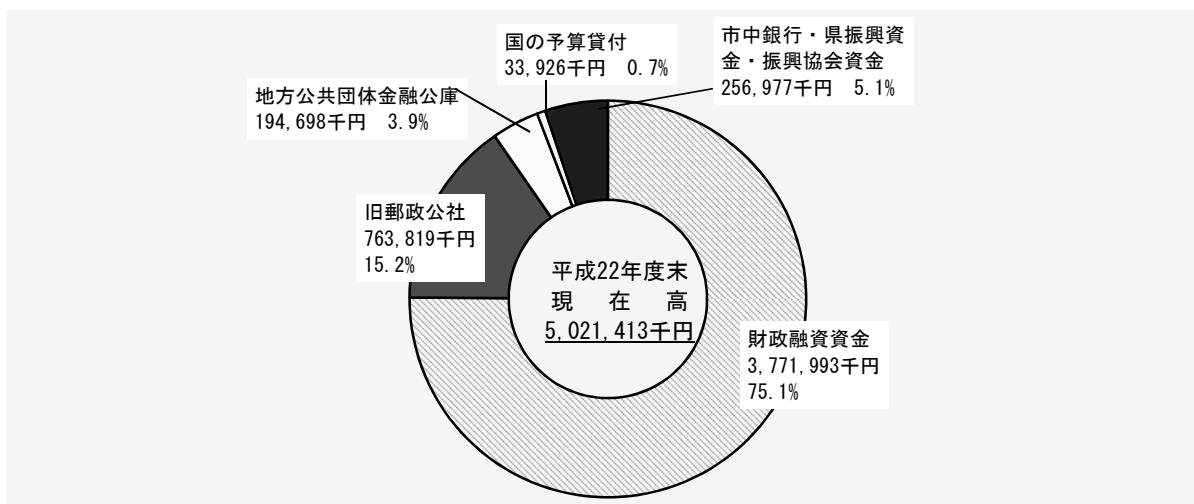
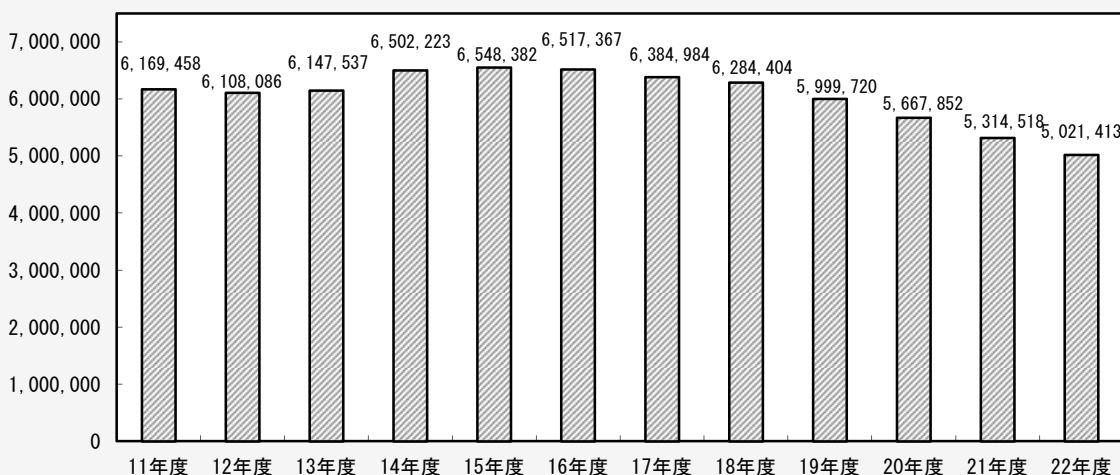


図10 町債現在高の推移 (単位：千円)



(2) 平成23年度上半期の状況

平成23年度上半期の町債の状況は、上半期の借入額はなく、上半期に元金327,746千円を償還したことにより、平成23年9月30日現在の町債の現在高は、4,693,667千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）

（単位：千円）

	22年度末 町債現在高	23年度上半期 借入額	23年度上半期 償還元金	23年9月30日 町債現在高	構成比
政府資金	4,535,812	0	301,377	4,234,435	90.2
財政融資資金	3,771,993	0	222,511	3,549,482	75.6
旧郵政公社	763,819	0	78,866	684,953	14.6
地方公共団体金融機構	194,698	0	11,880	182,818	3.9
国の予算貸付	33,926	0	4,910	29,016	0.6
市中銀行	177,295	0	9,579	167,716	3.6
共済等	7,900	0	0	7,900	0.2
その他	71,782	0	0	71,782	1.5
計	5,021,413	0	327,746	4,693,667	100

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、平成23年度上半期の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

23年度上半期借入金	23年度上半期償還元金	23年9月末残高
0	0	0

（注）借入額は、最高時の金額である。

第6 町有財産の状況

町が所有する財産は、次のように分類されます。

- 1 公有財産……
  - 行政財産……
    - 公用財産…………… 町が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産（例：庁舎等）
    - 公共用財産…………… 住民の一般的利用に供することを本来の目的とする財産（例：学校、公営住宅、体育館等）
  - 普通財産…………… 行政財産以外の一切の財産
- 2 物品…………… 例：備品、消耗品
- 3 債権…………… 金銭の給付を請求し得る権利（例：有価証券、損害賠償請求権）
- 4 基金…………… 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

以下、(1)～(5)までの項目により、平成23年9月30日現在の状況を説明します。

## (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成23年 3月31日現在	増 減	平成23年 9月30日現在	平成23年 3月31日現在	増 減	平成23年 9月30日現在
行政財産	本庁舎	9,172		9,172	2,676	2,676
行政財産	その他の行政機関	警察(消防)施設	1,324	1,324	103	103
		その他の施設				
	公共用財産	学校	118,025	118,025	18,441	18,441
		公営住宅	49,040	49,040	13,585	13,585
		公園	22,456	22,456		
	その他の施設	304,186	304,186	38,379	38,379	
	小 計	504,203		504,203	73,184	73,184
普通財産	その他	46,931		46,931	981	981
	山林	5,120,700		5,120,700		
	警察治安林	17,500		17,500		
	原野	5,684,300		5,684,300		
	小 計	10,869,431		10,869,431	981	981
合 計	11,373,634		11,373,634	74,165	74,165	

## (2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)	
	平成23年 3月31日現在	増 減	平成23年 9月30日現在	平成23年3月31日現在	
所 有	2,354,300		2,354,300	99,320	
分 収	部 落	1,081,300		1,081,300	51,340
	県 行	1,446,100		1,446,100	107,079
	その他の権原によるもの	239,000		239,000	16,566
合 計	5,120,700		5,120,700	274,305	

## (3) 有価証券

区 分	金 額	備 考
株 券	33,900 千円	
国 債	886,091 千円	簡易水道事業基金 491,749,000円 農業用水供給事業基金 394,342,000円

## (4) 出資による権利

区 分	金 額	備 考
出資による権利	250,233 千円	

## (5) 基 金

平成23年5月末現在高

区 分	金 額	備 考
財 政 調 整 基 金	910,198 千円	
減 債 基 金	10,088 千円	
ふ る さ と づ く り 対 策 と 事 業	34,332 千円	
中山間ふるさと水と土保全基金	10,192 千円	
土 地 開 発 基 金	2,269 千円	
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	225,172 千円	
消 防 団 基 金	1,607 千円	
社 会 福 祉 振 興 基 金	12,226 千円	
農 業 用 水 基 金	912,542 千円	内491,749,000円は有価証券（国債）
簡 易 水 道 事 業 基 金	624,492 千円	内394,342,000円は有価証券（国債）
国 民 健 康 保 険 会 計 基 金	31,596 千円	
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	5,000 千円	
熊 本 県 収 入 証 紙 等 購 入 基 金	1,000 千円	
合 計	2,780,714 千円	

付表 1

## 普通会計の決算状況

(単位：千円)

	区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	歳入額 (A)	5,521,564	5,416,494	4,695,671	4,685,598	4,523,854	4,353,063	4,108,993	3,994,352	4,547,154	4,877,677
	歳出額 (B)	5,367,579	5,333,406	4,585,824	4,603,228	4,469,884	4,299,123	4,048,064	3,936,369	4,446,526	4,735,288
	(A) - (B) (C)	153,985	83,088	109,847	82,370	53,970	53,940	60,929	57,983	100,628	142,389
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費繰越額	26,227			9,587	118			8,705	34,111	39,439
	事故繰越額										
	事業繰越額										
	支払繰延額										
	計 (D)	26,227	0	0	9,587	118	0	0	8,705	34,111	39,439
	実質収支(C) - (D) (E)	127,758	83,088	109,847	72,783	53,852	53,940	60,929	49,278	66,517	102,950
	単年度収支 (F)	18,925	△ 44,670	26,759	△ 37,064	△ 18,931	88	6,989	△ 11,651	17,239	36,433
	積立金 積立額 (G)	342,978	178,645	320,370	246,793	106,601	88,953	157,362	185,858	226,487	367,609
	積立金 取崩し額 (H)	260,000	250,000	250,000	350,000	230,000	140,000	150,000	59,898	69,500	65,000
	地方債繰上償還額 (I)	80,825							40	15,603	0
	実質単年度収支(F) + (G) - (H) + (I)	182,728	△ 116,025	97,129	△ 140,271	△ 142,330	△ 50,959	14,351	114,349	189,829	339,042
	財政調整基金年度末現在高	595,898	524,543	594,933	491,726	368,327	317,280	324,642	450,602	607,589	910,198

(注) 決算については、総務省決算統計による。

付表2 歳出性質別分類

(単位：千円)

	義務的経費			投資的経費				その他						合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費			災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	投資 貸付金	
				補助事業費	単独事業費	県営事業								
13年度	998,953	195,786	868,267	679,440	776,224	51,375	115,681	542,077	48,071	395,346	345,718	311,989	38,652	5,367,579
14年度	1,002,947	208,975	754,288	723,782	964,292	50,884	13,059	564,584	45,205	516,855	181,287	273,494	33,754	5,333,406
15年度	949,104	282,253	800,079	254,926	553,572	31,887	52,431	525,227	48,700	455,517	331,226	295,422	5,480	4,585,824
16年度	923,792	311,035	829,768	284,412	497,511	25,185	130,803	510,322	57,332	464,590	248,049	312,084	8,345	4,603,228
17年度	970,671	300,417	791,316	394,422	391,543	14,350	118,403	513,944	45,226	515,046	110,886	297,180	6,480	4,469,884
18年度	948,862	299,645	819,846	245,797	513,736	19,400	51,099	430,090	34,371	531,621	92,671	305,085	6,900	4,299,123
19年度	890,464	312,766	814,409	152,448	288,883	14,380	133,638	436,613	40,796	479,427	181,212	297,585	5,443	4,048,064
20年度	844,306	324,026	816,939	162,729	291,822	10,630	8,706	413,572	43,602	481,430	209,602	324,365	4,640	3,936,369
21年度	818,315	318,212	797,822	194,156	575,407	11,300	46,240	436,260	40,772	589,238	266,543	348,721	3,540	4,446,526
22年度	802,224	383,705	729,968	463,516	593,012	602	34	475,805	52,206	481,659	399,873	349,864	2,820	4,735,288

付表3 投資的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分		普 通 建 設 事 業 費				災害復旧 事 業 費	合 計	歳出合計
			うち補助事業費	うち単独事業費	内県営事業負担金			
平成13年度	決算額	1,507,039	679,440	776,224	51,375	115,681	1,622,720	5,367,579
	構成比	92.9%	41.9%	47.8%	3.2%	7.1%		
平成14年度	決算額	1,738,958	723,782	964,292	50,884	13,059	1,752,017	5,333,406
	構成比	99.3%	41.3%	55.0%	2.9%	0.7%		
平成15年度	決算額	840,385	254,926	553,572	31,887	52,431	892,816	4,585,824
	構成比	94.1%	28.6%	62.0%	3.6%	5.9%		
平成16年度	決算額	807,108	284,412	497,511	25,185	130,803	937,911	4,603,228
	構成比	86.1%	30.3%	53.0%	2.7%	13.9%		
平成17年度	決算額	800,315	394,422	391,543	14,350	118,403	918,718	4,469,884
	構成比	87.1%	42.9%	42.6%	1.6%	12.9%		
平成18年度	決算額	778,933	245,797	513,736	19,400	51,099	830,032	4,299,123
	構成比	93.8%	29.6%	61.9%	2.3%	6.2%		
平成19年度	決算額	455,711	152,448	288,883	14,380	133,638	589,349	4,048,064
	構成比	77.3%	25.9%	49.0%	2.4%	22.7%		
平成20年度	決算額	465,181	162,729	291,822	10,630	8,706	473,887	3,936,369
	構成比	98.2%	34.3%	61.6%	2.2%	1.8%		
平成21年度	決算額	780,863	194,156	575,407	11,300	46,240	827,103	4,446,526
	構成比	94.4%	23.5%	69.6%	1.4%	5.6%		
平成22年度	決算額	1,057,130	463,516	593,012	602	34	1,057,164	4,735,288
	構成比	100.0%	43.8%	56.1%	0.1%	0.0%		

付表 4

平成 2 3 年度一般会計予算の補正状況

(単位：千円)

1 歳 入

区 分	平成 2 3 年度当初予算		6月議会 (7/5)	8月臨時議会 (8/16)	9月議会 (9/21)	H 2 2 繰越明許	9月補正後現計予算		平成22年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号		予算額	構成比	予算額	構成比
		%						%		%
1 町 税	478,083	13.7			4,440		482,523	11.9	484,696	10.5
2 地 方 譲 与 税	64,001	1.8					64,001	1.6	20,001	0.4
3 利 子 割 交 付 金	1,300						1,300		1,350	
4 配 当 割 交 付 金	200						200		200	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50						50		50	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	50,000	1.4					50,000	1.2	50,000	1.1
7 ゴルフ場利用税交付金	1,700						1,700		2,500	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000	0.2					8,000	0.2	10,000	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	8,000	0.2			2,409		10,409	0.3	12,650	0.3
10 地 方 交 付 税	1,930,000	55.3		2,700	32,408		1,965,108	48.4	1,981,500	43.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400						1,400		1,400	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	35,876	1.0					35,876	0.9	36,371	0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	103,430	3.0					103,430	2.5	105,332	2.3
14 国 庫 支 出 金	212,450	6.1	33,027		47,961	85,559	378,997	9.3	761,390	16.5
15 県 支 出 金	266,690	7.6	6,917		29,803	53,311	356,721	8.8	542,585	11.8
16 財 産 収 入	14,677	0.4	210				14,887	0.4	7,438	0.2
17 寄 附 金	320						320		81	
18 繰 入 金	44,300	1.3			2,337		46,637	1.1	84,914	1.8
19 繰 越 金	40,000	1.1	59,380			39,439	138,819	3.4	92,960	2.0
20 諸 収 入	11,423	0.3	8,300		73,413	30,450	123,586	3.0	12,089	0.3
21 町 債	215,100	6.2	27,800		1,186	30,800	274,886	6.8	397,100	8.6
特別地方消費税交付金										
歳 入 合 計	3,487,000	100	135,634	2,700	193,957	239,559	4,058,850	100	4,604,607	100



付表 5

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	平成23年度当初予算		6月議会 (7/5)	8月臨時議会 (8/16)	9月議会 (9/21)	予備費充用	H 2 2	9月補正後現計予算		平成22年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号		繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
		%							%		%
1 議 会 費	84,234	2.4	86					84,320	2.1	65,188	1.4
2 総 務 費	575,314	16.5	373		45,427		41,150	662,264	16.3	1,045,249	22.7
3 民 生 費	1,024,663	29.4	43,728		7,878		9,186	1,085,455	26.7	991,794	21.5
4 衛 生 費	272,435	7.8	4,628		8,266			285,329	7.0	267,195	5.8
5 農 林 水 産 業 費	177,436	5.1	2,091		12,932			192,459	4.7	250,298	5.4
6 商 工 費	101,944	2.9	8,395		5,992	252	36,993	153,576	3.8	105,093	2.3
7 土 木 費	76,649	2.2	88,517	2,700	59,360		130,967	358,193	8.8	542,586	11.8
8 消 防 費	151,647	4.3	45		10,691		8,463	170,846	4.2	173,949	3.8
9 教 育 費	301,065	8.6	△ 15,385		8,588	600	12,800	307,668	7.6	405,289	8.8
10 災 害 復 旧 費	264		3,156		34,823	2,000		40,243	1.0	259	
11 公 債 費	709,746	20.4						709,746	17.5	744,357	16.2
12 諸 支 出 金	1,603							1,603		3,350	0.1
13 予 備 費	10,000	0.3				△ 2,852		7,148	0.2	10,000	0.2
歳 出 合 計	3,487,000	100	135,634	2,700	193,957		239,559	4,058,850	100	4,604,607	100

付表 6

## 2 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成23年度当初予算		6月議会 (7/5)	8月臨時議会 (8/16)	9月議会 (9/21)	予備費充用	H22 繰越明許	9月補正後現計予算		平成22年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第1号	第2号	第3号			予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	2,340,592	67.1	13,321		65,049	△ 2,000	15,186	2,432,148	59.9	2,299,334	49.9
(1) 人件費	846,525	24.3	△ 25,685		△ 1,479			819,361	20.2	850,374	18.5
(2) 物件費	507,661	14.6	5,864		35,551	600	6,000	555,676	13.7	488,588	10.6
(3) その他	986,406	28.3	33,142		30,977	△ 2,600	9,186	1,057,111	26.0	960,372	20.9
2 投資的経費	38,077	1.1	92,301	2,700	133,123	2,000	224,373	492,574	12.1	1,176,639	25.6
(1) 普通建設事業費	37,813	1.1	88,145	2,700	98,300		224,373	451,331	11.1	1,167,380	25.4
(2) 災害復旧費	264		3,156		34,823	2,000		40,243	1.0	259	
(3) 県営事業負担金			1,000					1,000		9,000	0.2
3 公債費	709,746	20.4						709,746	17.5	744,357	16.2
4 繰出金	398,585	11.4	30,012		△ 4,215			424,382	10.5	384,277	8.3
歳出合計	3,487,000	100	135,634	2,700	193,957		239,559	4,058,850	100	4,604,607	100

付表 7

平成 2 3 年度

特別会計予算の補正状況

## 1 歳入歳出予算総額

(単位：千円)

区 分	平成23年度 当初予算	1 号	2 号	繰越明許	9月補正後現計 予算	平成22年9月 補正後現計予算
国民健康保険特別会計	1,023,384	99,106	3,416		1,125,906	1,136,710
後期高齢者医療特別会計	91,326	1,607			92,933	96,685
介護保険特別会計	666,517	25,834	1,031	133,400	826,782	848,591
簡易水道事業特別会計	143,568	12,343	2,000		157,911	207,772
農業用水供給事業特別会計	44,523	1,069			45,592	43,898
鉄道経営対策事業基金特別会計	493				493	893
合 計	1,969,811	139,959	6,447	133,400	2,249,617	2,334,549

付表 8

平成 2 3 年度

町税収入状況 (9月30日現在)

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	164,428	29,398	102,188			△ 72,790	62.1	347.6	93.9
個人	146,131	14,034	87,102			△ 73,068	59.6	620.6	93.2
法人	18,297	15,364	15,086			278	82.5	98.2	98.9
固定資産税	244,797	284,212	176,977			107,235	72.3	62.3	84.9
固定資産税	243,123	282,537	175,302			107,235	72.1	62.0	84.9
交付金	1,674	1,675	1,675				100.1	100.0	84.8
軽自動車税	17,258	18,787	17,325			1,462	100.4	92.2	96.8
たばこ税	45,000	26,532	26,532				59.0	100.0	100.0
入湯税	11,040	7,042	5,754			1,288	52.1	81.7	100.0
合 計	482,523	365,971	328,776			37,195	68.1	89.8	90.0

付表 9

平成 2 2 年度

町税収入決算状況

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	166,720	195,188	183,212		350	11,626	109.9	93.9	93.9
個人	145,300	171,436	159,730		350	11,356	109.9	93.2	93.3
法人	21,420	23,752	23,482			270	109.6	98.9	98.6
固定資産税	238,685	279,461	237,300			42,161	99.4	84.9	93.2
固定資産税	237,031	277,806	235,645			42,161	99.4	84.8	93.1
交付金	1,654	1,655	1,655				100.1	100.0	100.0
軽自動車税	17,630	18,563	17,960		58	545	101.9	96.8	96.7
たばこ税	38,400	42,822	42,822				111.5	100.0	100.0
入湯税	12,000	12,860	12,860				107.2	100.0	100.0
合 計	473,435	548,894	494,154		408	54,332	104.4	90.0	94.2

